

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 23 年 9 月 6 日

審査機関名 シー・アイ・ジャパン株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	事務所ビルにおけるヒートポンプ導入による省エネルギー事業
排出削減事業者名	北海道トンボ株式会社
排出削減共同実施 事業者名	カーボンフリーコンサルティング株式会社
その他関連事業者名	
事業実施場所	北海道トンボ株式会社 (北海道札幌市東区北 6 条東 5 丁目 1 番 4)
事業の概要	本事業は、事務所ビルにおいて、A 重油ボイラーにて行っていた施設の暖房を、高効率の空冷ヒートポンプに置き換える事で、CO2 排出量の削減を図るものである。
排出削減量の計画	2009 年度：64 tCO2/年 2010 年度～2012 年度：73 tCO2/年 (事業実施機関合計 283 tCO2)
国内クレジット 認証期間	事業開始日 2009 年 9 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 004 空調設備の更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、2011年8月25日に事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：北海道トンボ株式会社 (北海道札幌市東区北6条東5丁目1番4)</p>
追加性を有すること	<p>1) 法的義務がないこと 本事業は、法的義務等の順守のために計画されたものではなく、CO2排出量の削減を目的として実施されたことを、削減事業実施者への質問等により確認した。</p> <p>2) 整備が継続利用可能であること 本事業を実施せず、設備更新を行わない場合、既存設備（A重油ボイラー）を継続して利用することが可能であったことを質問、関連資料の閲覧、及び事業サイト訪問時での既存設備の導入実施時期の確認により確認している。</p> <p>3) 投資回収年数 排出削減事業の投資回収年数については、入手した根拠資料、質問および検算により全体で19.4年であることを確認している。投資回収年数計算の根拠データについては、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。また、投資回収年数については補助金を受けておらず、全投資額をもとに算出していることを確認している。</p> <p>4) 追加性判断における定性要因 本削減事業者は、社名のトンボにちなんだ環境貢献活動を日ごろより推進されており、親会社から毎年トンボCSRレポートが発行される等、グループ企業が一団となって環境活動に取り組んでいることを質問により確認した。そのような中、地元中小企業の会合にて国内クレジット制度の存在を知り、本削減事業者の意図とマッチしたことから、低炭素化事業をさらに積極的に推進していき、本制度活用によるCSRアピール効果を期待して本削減事業の実施に至ったことを質問により確認した。以上の通り、本事業は国内クレジット制度への参加を意図して実施されたものであり、追加性があると判断できる。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画への参加の有無について、訪問時の事業者への質問、その他関係者への質問により自主行動計画に参加している事業者でない事を確認した。</p>

<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 004 に基づき排出削減量を計算しており、該当する適用条件を満たしていることを確認した。</p> <p>適用条件 1 については、既存の A 重油ボイラーよりも高効率のヒートポンプ空調機に更新していることを現地確認及び関係者への質問により確認している。</p> <p>適用条件 2 については、既存の熱源機器に故障等はなく、現在も稼働できる状態にあり、ヒートポンプへの更新がなかった場合既存の A 重油ボイラーを継続して利用することが可能であることを関連資料及び現地視察、関係者への質問により確認している。</p> <p>適用条件 3 については、本事業は活動量を用いないため、活動量のデータ計測可否は不問であることを確認している。</p> <p>2) その他、バウンダリーの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間についていずれの設備も法定耐用年数の 2 倍を超えていないことを確認している。</p>
----------------------------	--

4. 特記事項

- ・本事業の既存設備において、冷媒は使用されていなかったことを確認している。